

| | | | |
|----------|---------------|-------------------------------|--|
| 科目担当者氏名 | | 科目担当者連絡先（メールアドレス） | |
| 竹内光悦 | | takeuchi-akinobu@jissen.ac.jp | |
| 連絡責任者氏名 | | 科目設置機関名 | |
| 竹内 光悦 | | 実践女子大学 人間社会学部 人間社会学科 現代社会学科 | |
| 授業科目名 | 科目認定番号 | 受講者数 | |
| 社会調査実習II | JSJb-110702-2 | 64人 | |

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

前期で行ったテーマを踏まえた調査の調査データをこの講義では、続けてデータ分析および報告書作成を主体的に行った。グループワークを通じて、様々な意見を出し合い、また報告会に関しては担当外の教員にも参加していただき、コメントをそれぞれに頂き、担当教員ともども有意義だったと思われる。加えて、関連大学院の院生に発表会に参加してもらい、コメントをもらったことも参加者にとっても有益だった。分析方法についてはもう少し高度な統計的分析や必要に応じて、現地調査を再度するなどの指導が必要と感じた。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

女性社会における女子高等教育

2. 調査の内容／概要：

女子大学では女子高等教育機関として女性社会進出に向けた教育、制度を企画しているが、女性社会に対する意識やそこでの働く意識、ワークライフバランスや関連制度の認知度等を踏まえ、今後の改善点・提言を探る。また全国調査と比較することで対象大学の特異性も測った。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

女子大学生を対象とした調査票調査。母集団は実践女子大学学生約 3,000 人。標本サイズは約 50 から 220。サンプリング方法は調査場所、調査時間等を複数対象とし、PC の擬似乱数を用いた単純無作為抽出法である。

4. 主な調査項目：

女性社会への意識や労働に対する現状を主に関連する育児や就活、資格やライフワークに関することなどを調査した。またそれらに関係する大学教育に関することについてもそれぞれのグループにおいて調整し、調査した。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

実践女子大学日野キャンパス内で、調査対象者を探し、調査票を渡し、自記式による回答をしてもらい回収した。また、国勢調査など全国調査の結果を踏まえ、本調査結果との比較を行った。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査時期は 2011 年 6 月下旬から 7 月上旬。調査地は実践女子大学日野キャンパス内。調査員の人数は、17 グループにわかれ、1 グループは 1～6 人。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

それぞれのグループでの有効回答数と回収率は以下の通り：A(80,100%), B(92,95%), C(120,97%), D(206,98%), E(65,98%), F(120,97%), G(96,96%), H(109,98%), I(60,100%), J(103,100%), K(96,99%), L(145,73%), M(144,97%), N(90,100%), O(65,90%), P(114,88%), Q(47,85%)。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

単純集計、クロス集計および統計グラフを利用し、属性間の比較を総合的に解釈した。先行研究との比較も行った。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

本調査によって、女性が働く社会に対する女子大学生の意識やどのような教育が求められているか、などの傾向が把握できた。特に前年度に引き続き、就職後の会社の社会保障などの充実など注目されていることがわかった。また女子大としてワークライフバランス講義の実施などを行っているが、それらの意識が全国調査との比較により学生の意欲向上に影響を与えていることが分かった。

10. 報告書刊行の予定と概要：

調査員が作成した報告書をまとめ、全体としての報告書を 2012 年 3 月に作成した。A4 全 214 ページ。